



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社

コード番号 2053 URL <https://www.chubushiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 京一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-204-3050

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	56,291	7.7	1,232	10.6	1,600	19.9	3,466	238.3
2026年3月期第1四半期	52,279	0.3	1,114	33.3	1,334	27.7	1,024	28.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,222百万円 (141.6%) 2026年3月期第1四半期 1,334百万円 (56.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	120.79	—
2026年3月期第1四半期	34.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	109,775	75,046	68.3
2026年3月期	108,935	72,824	66.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 74,938百万円 2026年3月期 72,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		38.00	—	38.00	76.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,000	4.3	5,900	△10.4	6,200	△13.5	6,900	24.3	240.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	30,371,908株	2026年3月期	30,371,908株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,675,695株	2026年3月期	1,675,635株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	28,696,228株	2026年3月期1Q	29,520,394株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、金利の上昇及び物価上昇の継続による景気の下押しリスク、米国とイスラエルのイラン攻撃に端を発した中東情勢の緊迫化や日中関係悪化の影響などが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこし価格は安定的に推移したものの、外国為替相場が円安基調で推移したことや中東情勢悪化に伴い海上運賃が高騰したことなどから、原材料価格は上昇しました。これを受け、当社は配合飼料価格を第1四半期に値上げしました。一方、飼料メーカーが負担する飼料価格安定基金負担金単価は依然として高い水準にあり、厳しい事業環境は続いております。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長を実現するため、2025年3月期を初年度とする「中期経営計画2024」を策定し、飼料セグメントの規模拡大と収益力向上、その他セグメントの事業成長の加速、成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進の3つの基本戦略を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高562億91百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益12億32百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益16億円（前年同期比19.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億66百万円（前年同期比3.4倍）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が大幅に増加した主な理由は、横浜市の物流倉庫賃貸物件の譲渡に伴い、譲渡益31億13百万円を特別利益に計上したためであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（飼料）

売上高は、家畜家さんの疾病や農場事故などで市場流通量が減少した影響を受け、畜産飼料販売量が前年同期比で減少したものの、平均販売価格が上昇したことなどから、前年同期比4.1%増加の498億67百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比7.5%増加の12億67百万円となりました。畜産飼料事業は、販売量減少に加え、減価償却費、修繕消耗品費、運賃及び飼料価格安定基金負担金等の増加があったものの、原料ポジション改善、とくに原材料価格動向を踏まえた付加価値販売の推進などにより利益率が向上し、増益となりました。また、水産飼料事業は、魚粉価格高騰により利益率が大幅に低下したものの、前年同期比で販売量が増加したことや、水産物価格が堅調に推移したことなどにより、セグメント利益は横ばいとなりました。

（その他）

売上高は、前年同期比47.2%増加の64億23百万円、セグメント利益は、前年同期比98.7%増加の4億60百万円となり、増収増益となりました。その主な理由は販売量増加であります。鶏卵販売は、関東を中心に特殊卵の販売増加及び商品ラインナップ増加、肥料は、中東情勢緊迫化による需要増、畜産用機器は、海外の販売台数増加によるものです。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億39百万円増加の1,097億75百万円となりました。主な増減は、売掛金の増加4億32百万円、原材料及び貯蔵品の増加9億80百万円、建物及び構築物の減少4億30百万円であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ13億82百万円減少の347億29百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加5億21百万円、その他固定負債の増加8億23百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少15億円、未払法人税等の減少6億33百万円、長期借入金の減少5億87百万円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22億21百万円増加の750億46百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加24億61百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億52百万円であります。純資産の増加率が総資産の増加率を上回った結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇の68.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月7日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,831	12,199
受取手形	619	—
売掛金	32,966	33,399
電子記録債権	5,983	6,678
商品及び製品	2,863	2,774
仕掛品	600	525
原材料及び貯蔵品	8,856	9,836
その他	4,357	4,825
貸倒引当金	△101	△102
流動資産合計	67,977	70,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,499	10,069
機械装置及び運搬具（純額）	6,832	6,533
工具、器具及び備品（純額）	1,308	1,294
土地	6,867	6,731
リース資産（純額）	95	93
建設仮勘定	1,587	1,867
有形固定資産合計	27,190	26,590
無形固定資産	334	308
投資その他の資産		
投資有価証券	10,620	10,379
その他	3,864	3,410
貸倒引当金	△1,050	△1,050
投資その他の資産合計	13,433	12,738
固定資産合計	40,958	39,637
資産合計	108,935	109,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,706	16,228
短期借入金	1,500	—
1 年内返済予定の長期借入金	2,527	2,527
未払法人税等	1,350	717
賞与引当金	436	372
役員賞与引当金	71	12
その他	3,421	3,527
流動負債合計	25,012	23,384
固定負債		
長期借入金	5,348	4,761
退職給付に係る負債	431	441
資産除去債務	96	97
その他	5,220	6,044
固定負債合計	11,098	11,344
負債合計	36,111	34,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,318	4,321
利益剰余金	60,077	62,539
自己株式	△2,425	△2,425
株主資本合計	66,706	69,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,220	5,068
繰延ヘッジ損益	147	162
為替換算調整勘定	145	78
退職給付に係る調整累計額	503	456
その他の包括利益累計額合計	6,016	5,767
非支配株主持分	100	107
純資産合計	72,824	75,046
負債純資産合計	108,935	109,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	52,279	56,291
売上原価	47,418	50,952
売上総利益	4,861	5,338
販売費及び一般管理費	3,746	4,105
営業利益	1,114	1,232
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	172	192
持分法による投資利益	37	34
為替差益	—	109
その他	24	43
営業外収益合計	236	382
営業外費用		
支払利息	12	15
その他	3	0
営業外費用合計	16	15
経常利益	1,334	1,600
特別利益		
固定資産売却益	3	3,118
投資有価証券売却益	101	183
関係会社出資金売却益	—	200
特別利益合計	104	3,502
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,439	5,101
法人税、住民税及び事業税	362	756
法人税等調整額	46	875
法人税等合計	409	1,631
四半期純利益	1,030	3,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,024	3,466

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,030	3,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△152
繰延ヘッジ損益	88	15
為替換算調整勘定	△42	△83
退職給付に係る調整額	△35	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	20
その他の包括利益合計	304	△246
四半期包括利益	1,334	3,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,332	3,216
非支配株主に係る四半期包括利益	1	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

保証債務

取引先に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2026年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)		
得意先の金融機関借入保証	1 件	69 百万円	得意先の金融機関借入保証	1 件	69 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	714 百万円	737 百万円

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	47,917	47,917	4,362	52,279	—	52,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12	12	△12	—
計	47,917	47,917	4,374	52,292	△12	52,279
セグメント利益	1,178	1,178	231	1,410	28	1,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△415百万円、金融収支512百万円、投資有価証券売却益101百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	49,867	49,867	6,423	56,291	—	56,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	49,867	49,867	6,432	56,299	△8	56,291
セグメント利益	1,267	1,267	460	1,728	3,373	5,101

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△610百万円、金融収支847百万円、固定資産売却益3,113百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2026年7月21日に払込が完了しました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 9,900株
(3) 処分価額	1株につき1,839円
(4) 処分総額	18,206,100円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 3名 7,500株 当社の上席執行役員 3名 2,400株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)及び取締役を兼務しない役付執行役員(以下、対象取締役と総称して「対象取締役等」といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2021年6月24日開催の第74期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額100百万円以内の金銭債権を支給し、年100,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社の取締役会が定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。